

タイ・インドの経済協力及びアジア共同体との関係 (特集 国際シンポジウム -- アジアにおける経済統合とインド)

著者	Chularat Suteethorn
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	128
ページ	12-13
発行年	2006-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005477

特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

タイ・インドの経済協力及びアジア共同体との関係

チュララット・ステートーン

本日の講演では、タイとインドの貿易、経済協力関係について、両国のFTAの進展とからめながら、以下お話ししていきたい。

●タイとインドの貿易・経済協力

まず両国の貿易関係だが、両者の文化的、歴史的関係は長いものの、貿易額は少ないものとなっていた。しかしこの三年間、非常に伸びてきている。タイからインドへの輸出は、機械をはじめとする工業品が全体の七五%を占め、タイのインドからの輸入は宝石、金属鉄鋼等、原材料がそのほとんどとなっている。

一方、今後の両国の貿易関係を概観してみよう。インドは平均関税率が一八%と高く、一方、タイ側は平均一二%で、両国の経済の「統合」までは時間がかかりそうではある。ただしFTAの作業を進めているので、将来的にインドは、タイにとって貿易、投資先として非常に有望であるということはある。一九九一年以降、インド政府の経済改革により、インドはより世界に対して、例えば東南アジアなどに対しても、

開かれた国になってきている。

●インド経済の特徴

インドの魅力は、人口が多く、富裕層も少なくないという点である。そして労働力である。IT産業の中心地であり、年間三万人以上のエンジニアが大学を卒業している。賃金コストは低く、英語を話すこともできる。また経済成長率も六〜七%と、アジアでは中国に次いで二位の成長率となっている。こうしたことを勘案すると、確実に短期間でインド経済は成長すると予想される。しかし一方で、財政赤字の問題が存在する。GDP比一〇%の大きさと、成長のために解決すべき課題の一つである。

●投資先としてのタイの利点

一方タイについてであるが、タイはインドの玄関口ともなっており、インフラ整備により、空路、海路、陸路とも、タイがインドへ向かう交通の要衝になると考えられる。UNCTADの調査によると、FDIの額で、タイは中国、インドに次いでアジアで三位、世界全体で九位であった。国際

経営開発研究所（IMD）の調査では、競争力という点においてタイは第二七位にランクされている。他方、日本はタイへのトップ投資国である。国際協力銀行（JBIC）の調査によれば、日本のメーカーは海外事業の場所として、中国に次ぐ二番目の国としてタイを選択している。何故企業は、タイを投資先として選んでいるのだろうか。まず政権が安定していることがある。そして政権のリーダーがビジネスを理解しているということも挙げられる。タクシン首相のもとで、自由化改革が進められてきている。また社会も安定し、外国人、外資を受け入れる土壌がある。道路、海上交通網も整っており、新しい空港も来年開業する。さらにインフラ整備を進める方針で、タイ政府は五年間総額で四二五億ドルの予算を認めている。タイは東南アジア、南アジアにも近いので地理的にも有利であり、海路、空路、陸路の拠点となるであろう。海上輸送に関しては、現在拡張中のラノン港が完成すれば、これまでインドまで二五日かかっていたところが四〜七日に短縮でき、輸送コストが大幅に削減できる。



チュララット・ステートーン氏

次にFTAについて見てみよう。タイは、輸出市場拡大のためにFTAを進めている。具体的には、ASEAN内、ASEANと中国、タイとオーストラリア、ニュージーランド、インド、そして交渉中のアメリカ、ペルーとのものがある。ASEAN内に関しては、一九九二年の当初からの加盟国六カ国間では、関税率が5%未満、そして貿易の六〇%が無関税となっている。二〇〇五年には関税が全廃される予定である。新加盟国に関しては、二〇一五年が期限となっている。インドとタイの間のFTA協議では、物に関しては、早期收穫方式 (early harvest) により、八二品目については予定より前倒しで関税引き下げを行うことで合意している。これらの八二品目については

また、労働者の賃金、オフィスの賃料、駐在員の生活費、工業用の電気料金等がかなり安く、このようなコストを総合すると、バンコクでのビジネス・コストはかなり低い。さらにタイは政策面でも規制が少ない。輸出規制はなく、製造業に関しては外資規制もない。投資の規制が少ないうえ、税制面等の優遇策も揃っている。政府が力を入れるターゲット・セクターがいくつかあるが、その中でも、貴金属・宝石、自動車、情報通信についてはインドと大きな利益を共有できると思われる。

●タイ・インドとFTA

インド、タイ間の貿易が非常に短期間で大きく延びてきている。これらの品目については二〇〇六年九月には関税がゼロとなる予定である。それ以外の品目についても交渉が進んでおり、二〇〇六年中に交渉が完了する可能性もある。関税全廃のターゲットは、二〇一〇年となっている。サービス、投資についてはあまり大きな進展はない。さらに、FTAにおいて重要なのは両国間の経済協力という側面だろう。貿易の円滑化、相互認証、ビザ、情報通信、バイオテクノロジー、知的財産権等々、協力すべき分野が多くある。

ASEANとインド間のFTAについてはタイ・インド間のFTAと基本的には同じ考え方で進められている。ただ進捗は、当初の想定よりは時間がかかっている。というのはASEAN内での意見調整に時間がかかっているためである。

BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ) については、南アジアを中心に七カ国が参加しているが、途上国と後発途上国が入っていることから、合意はなかなか難しい。枠組みに関し、今年 (二〇〇五年) 中には妥結する方向ではあるが実際には困難であるかもしれない。

FTAが導入されて以来、タイとインドの間の貿易は増加してきており、今後、この伸びは加速していくであろう。ASEANの関税撤廃が進み、タイ・インドのFTAも進むと、直接投資も増えることが予想

される。宝石、自動車、情報通信分野、中でも中小企業の投資が増えると期待されている。

●FTAと今後の課題

複数のFTAに入っていると、他の国に対する競争上の優位性が生まれ、複数のところとFTAを持つている国に投資が集まる。もちろん、FTAが増加することによるスパゲティ・ボウル現象には気をつける必要がある。課題としては、競争を進め、コスト効率を上げていくということが挙げられる。また品質を国際基準にする必要もあり、政策を改善し国際的なシステムに整合的な制度にしていくことが必要である。さらにR&Dへの投資、技術移転やジョイントベンチャーを進めること、クラスターの形成、前方・後方連関の実現等も必要となってくる。

インドが市場を全面的に開放するのであれば、タイはそのメリットを十分に受けることになるであろう。そしてインドへの地理的な近さや文化的なつながりがあるタイは、インドへの玄関口となりうるであろう。

(Chularat Suteethorn / タイ財務省財務政策局副局長)